

地域経済を牽引する中堅・中小企業における 投資動向調査結果

2024年11月22日

日本商工会議所

調査概要

目的

- 半導体など戦略産業の国内立地が進む中で、地域経済を牽引する中堅・中小企業においても、成長分野への設備投資が活発化する一方、産業用地等の事業インフラ不足が顕在化している。
- 地域における投資環境整備に向けた商工会議所の政策提言の基礎資料とするため、中堅・中小企業における投資動向の実態等について調査を実施する。

期間

- 2024年9月2日（月）～10月4日（金）

対象

中堅・中小企業向け
調査各地商工会議所向け
調査

回答数

- 684社 / 1545社(※)（回収率44.2%）

- 353商工会議所 / 515商工会議所（回収率68.5%）

方法

- 各地商工会議所を通じたオンライン、郵送による調査

- オンライン調査

調査項目
主な

- 過去5年程度の拠点新設等の設備投資実績、背景・内容
- 今後5年程度の拠点新設等の設備投資予定、背景・内容
- 地域の若者・女性の確保・定着に向けた良質な雇用の創出

- 地域における大規模工場等の立地・進出状況
- 行政等における企業誘致の取組み状況
- 企業誘致に関する地域の課題

※中堅・中小企業の例：①地域未来牽引企業等に認定されている企業、②従業員2,000名以下の中堅企業や、中堅企業への成長を目指す中小企業（従業員100名以上等、比較的規模が大きい事業者）等

※各種データは端数処理（四捨五入）の関係で、合計値が100%とならない場合がある。

中堅・中小企業向け調査
(地域未来牽引企業等)

企業業種

業種	件数	構成比
製造業	434	(64.4%)
サービス業	79	(11.7%)
建設業	55	(8.2%)
卸売業	45	(6.7%)
運輸業	34	(5.0%)
小売業	27	(4.0%)

n=674

資本金額

資本金	件数	構成比
1千万円以下	112	(16.4%)
1千万円超~5千万円以下	274	(40.2%)
5千万円超~1億円以下	204	(29.9%)
1億円超	92	(13.5%)

n=682

従業者数

従業員数	件数	構成比
0人~100人	242	(35.6%)
101人~300人	285	(42.0%)
301人以上	152	(22.4%)

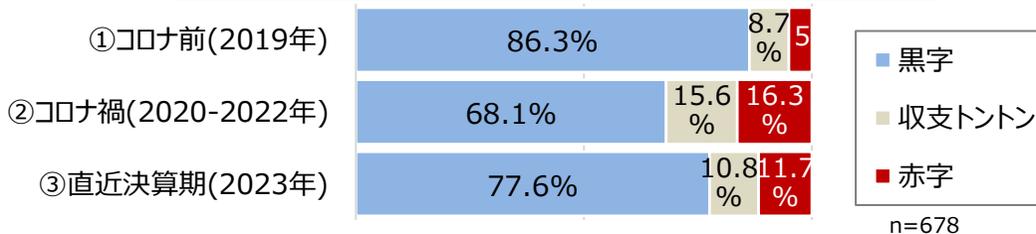
n=679

直近決算期(前期)売上高

売上高	件数	構成比
1億円以下	28	(4.1%)
1億円超5億円以下	47	(7.0%)
5億円超10億円以下	61	(9.0%)
10億円超30億円以下	181	(26.8%)
30億円超50億円以下	98	(14.5%)
50億円超	261	(38.6%)

n=676

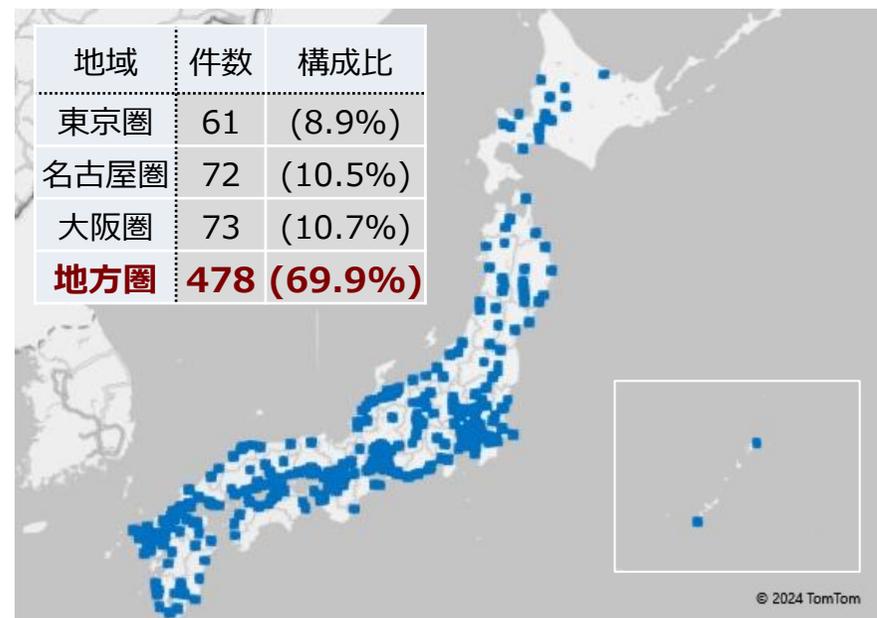
近年の収益状況



本社以外の拠点数

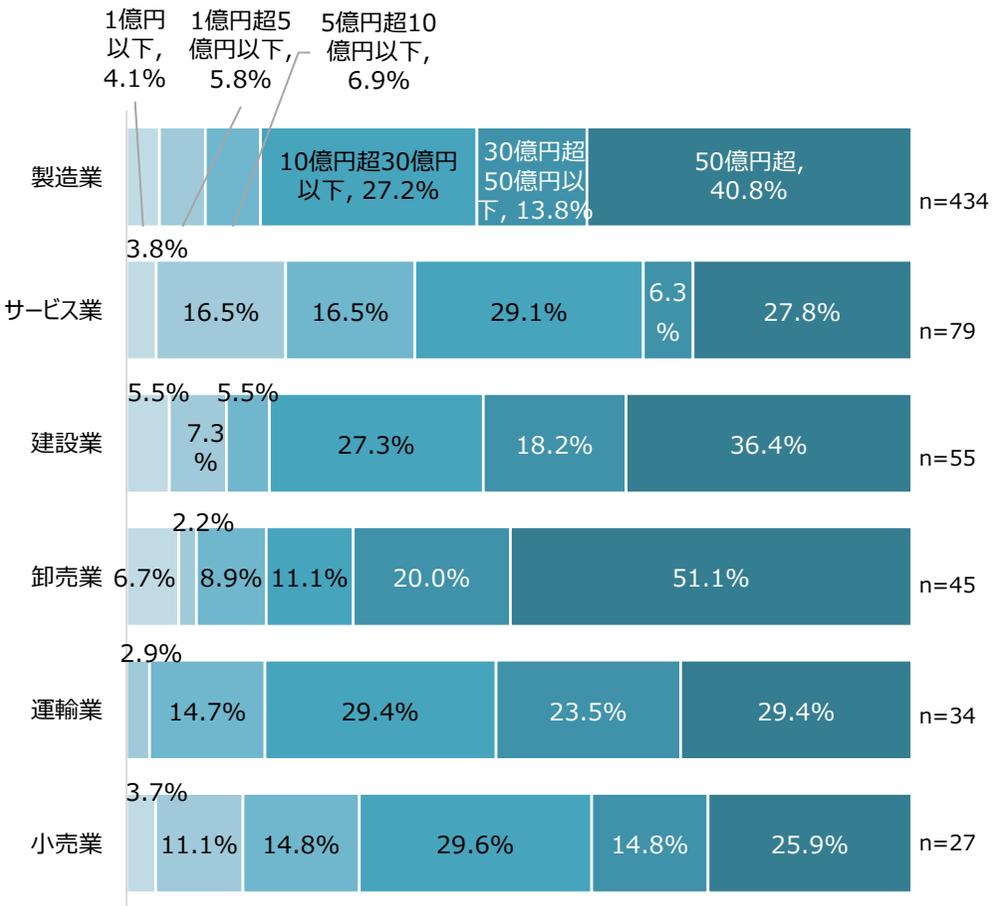
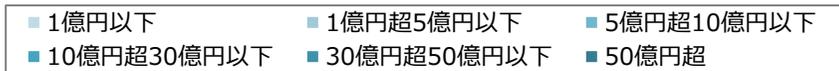
拠点数	国内拠点 (n=643)		海外拠点 (n=529)	
	件数	構成比	件数	構成比
国内本社のみ	79	(12.3%)	398	(75.2%)
1か所	149	(23.2%)	59	(11.2%)
2か所	107	(16.6%)	22	(4.2%)
3~5か所	163	(25.3%)	31	(5.9%)
6~10か所	73	(11.4%)	14	(2.6%)
11か所以上	72	(11.2%)	5	(0.9%)

所在地域(本社所在地)

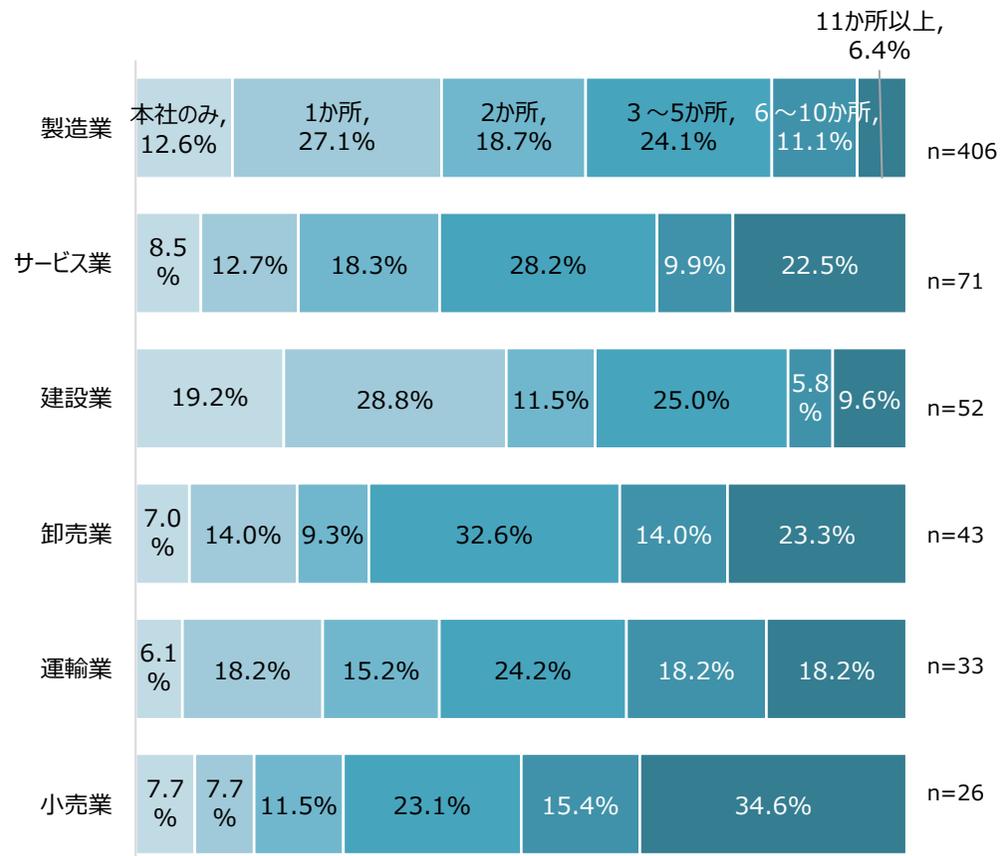
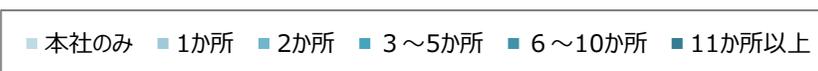


■東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 ■大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
■名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県 ■地方圏：上記以外の道県

業種別売上高



業種別・拠点数(国内)



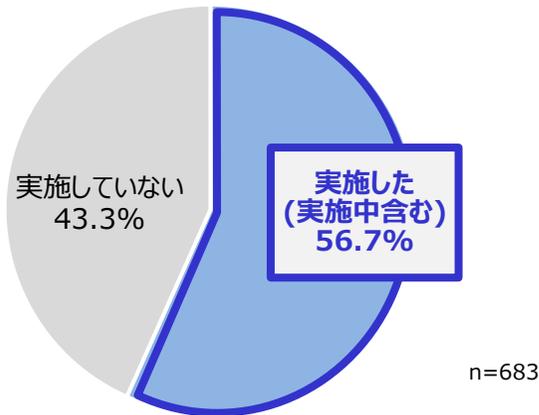
中堅・中小企業の投資意欲

(拠点(工場、研究開発、物流、営業、本社・支社等)の新設・拡張・移転等の投資実績、計画)

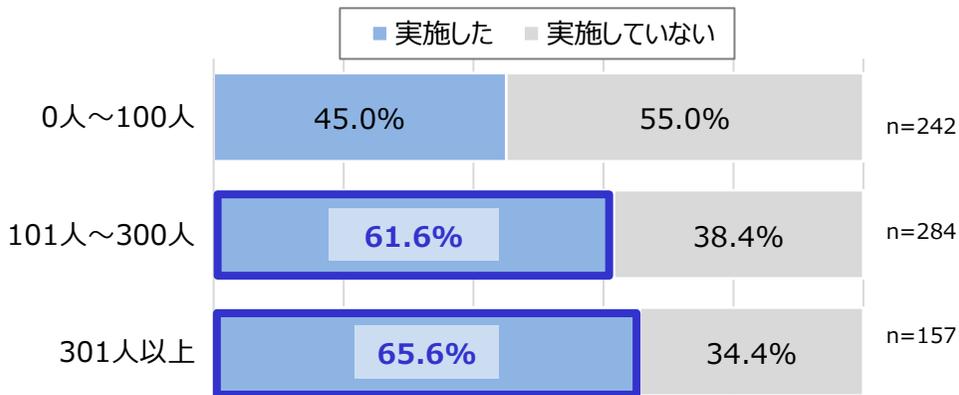
- 過去5年程度の投資実績をみると、約6割の企業で拠点新設等の投資を実施。従業員規模別では、301人以上の企業で7割にのぼる。
- 今後5年程度の投資予定をみると、約5割の企業が拠点投資を計画・検討している。従業員規模別では、301人以上の企業で約6割が計画・検討しており、中堅・中小企業は、引き続き高い投資意欲を有していると推察される。

過去5年程度

拠点新設・拡張・移転

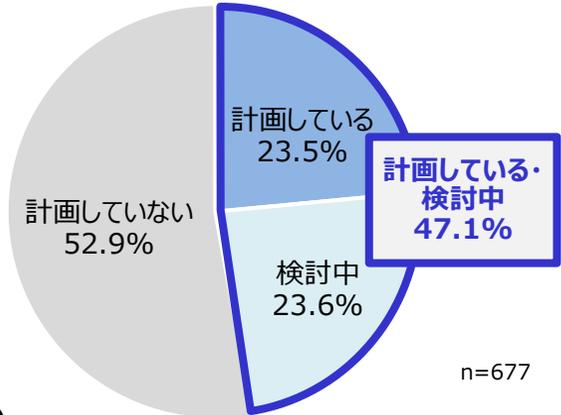


(従業員規模別)

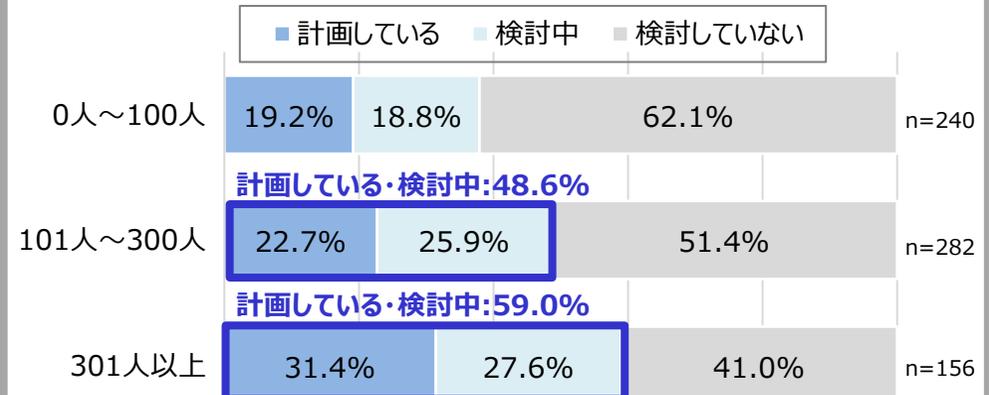


今後5年程度

拠点新設・拡張・移転



(従業員規模別)

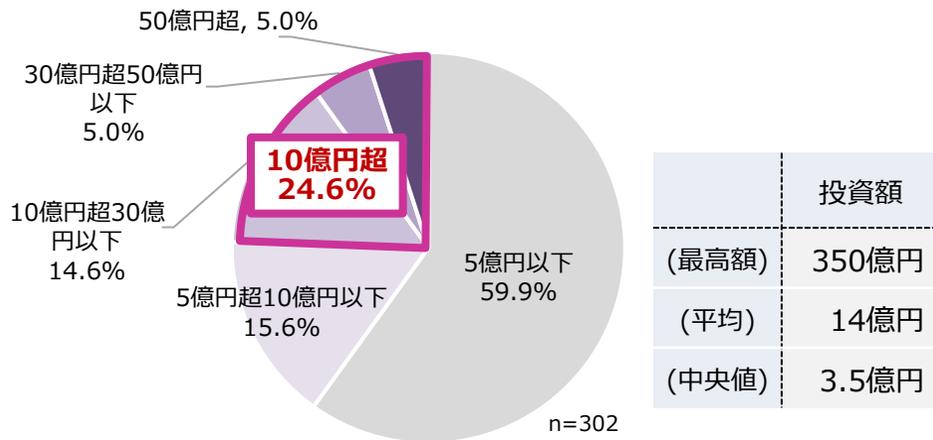


中堅・中小企業の投資額

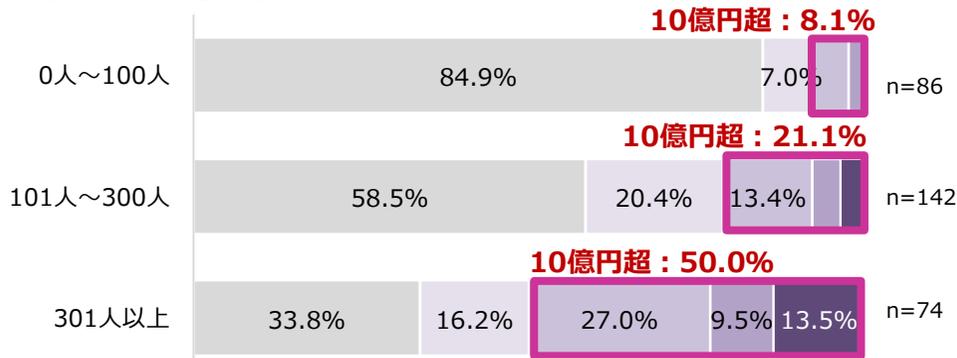
- 投資額が10億円超の企業の割合は、過去5年（24.6%）に対して、今後5年では30.3%と増加する見込み。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど大型投資の割合が増加。特に、従業員301人以上の企業では、10億円超の投資を行う企業が5割超と、積極的な取組みを進めており、地域経済において重要な役割を担っていることが推察される。

過去5年程度

拠点新設等に係る投資額(総額)

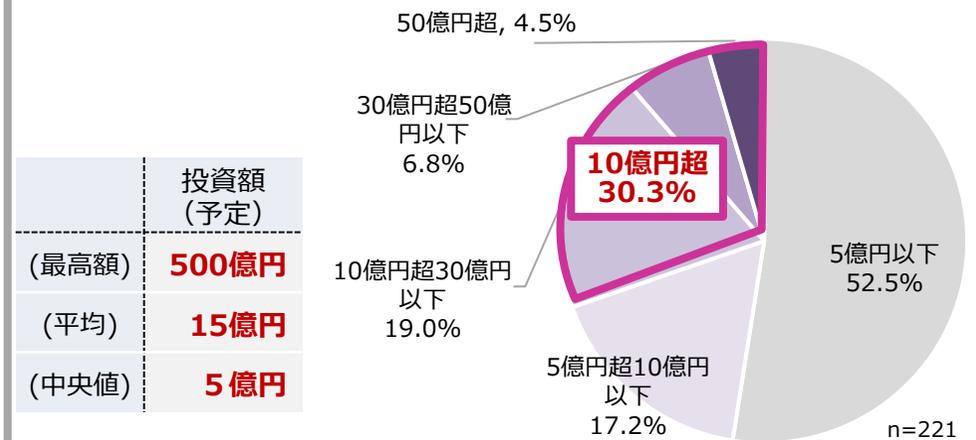


(従業員規模別)

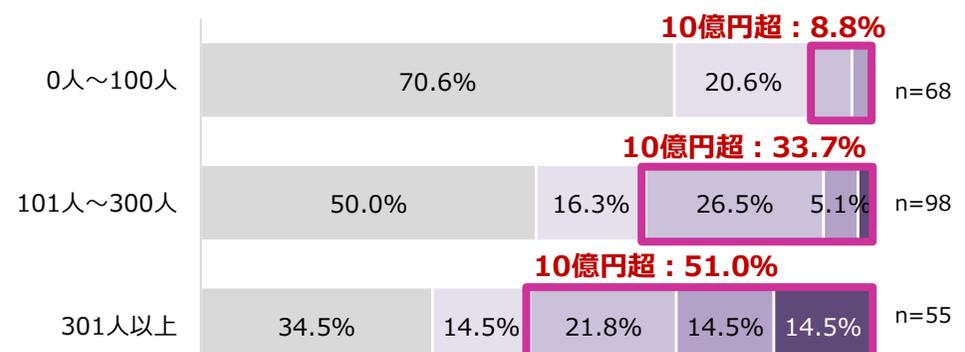


今後5年程度

拠点新設等に係る投資額(総額)



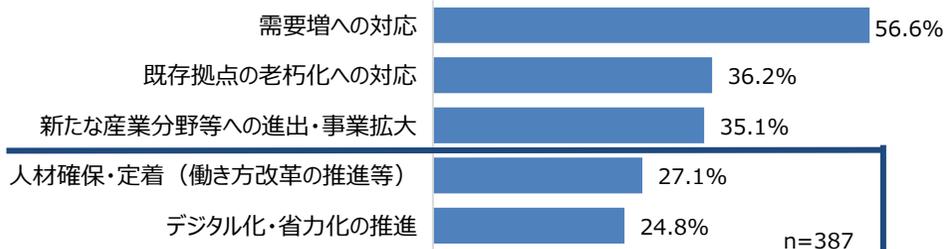
(従業員規模別)



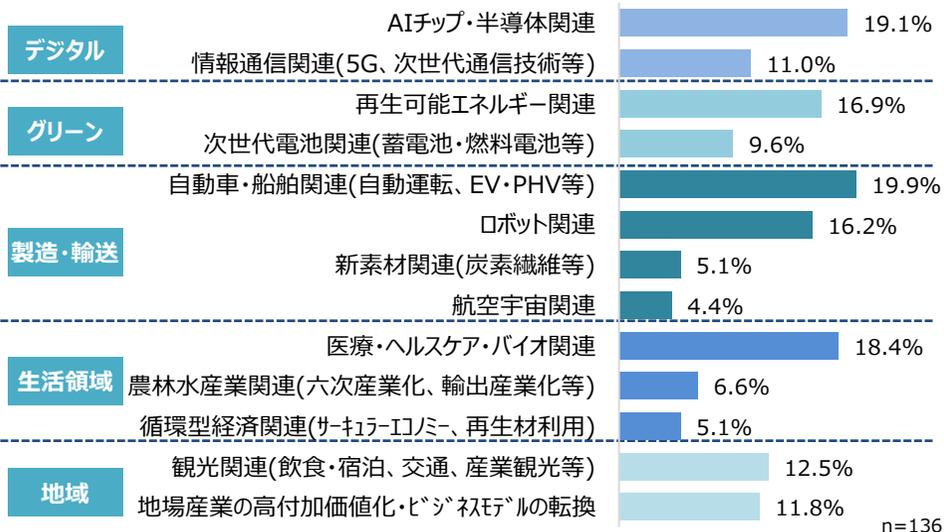
- ・ 拠点投資の理由・背景をみると、過去5年・今後5年ともに「需要増への対応」が最も多く、「既存拠点の老朽化への対応」、「新たな産業分野等への進出・事業拡大」が続く。また、足元では深刻な人手不足を背景に、人材確保や省力化を背景とする投資も行われている。
- ・ 「新たな産業分野等への進出・事業拡大」の具体的な投資分野は、自動運転やEV・PHV関連をはじめとする輸送機械やロボット、半導体、医療等の成長分野に関するものが多い。また、インバウンドを含む観光需要の拡大に伴い、観光関連に関する内容も多くみられる。

過去5年程度

投資理由、背景【上位5【複数回答】】

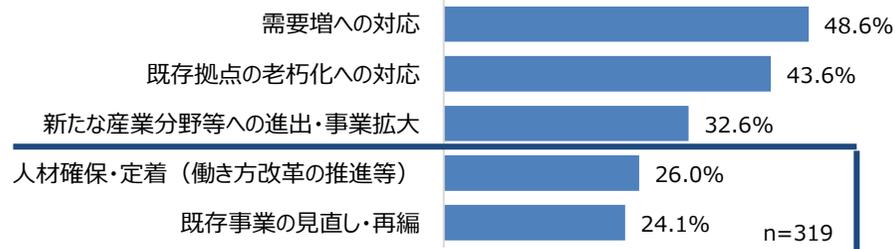


（「新たな産業分野」の内容）

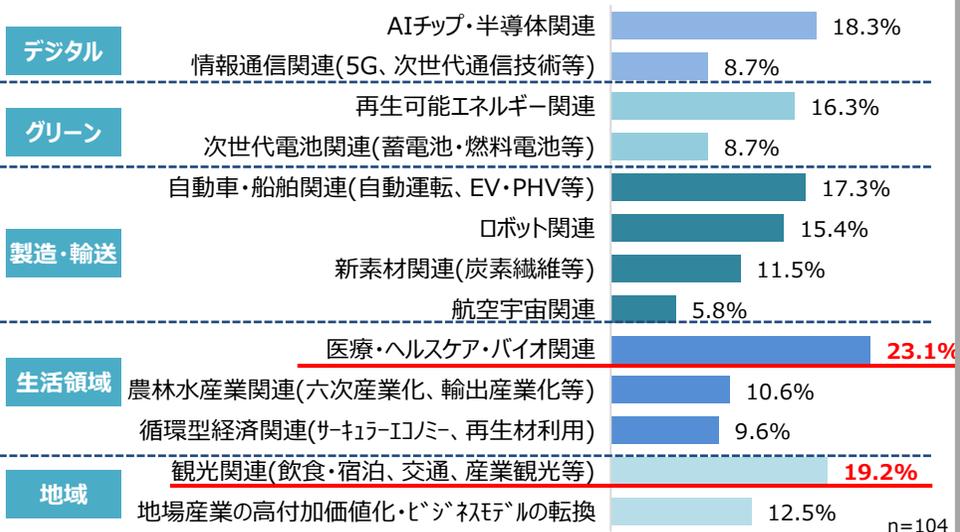


今後5年程度

投資理由、背景【上位5【複数回答】】



（「新たな産業分野」の内容）

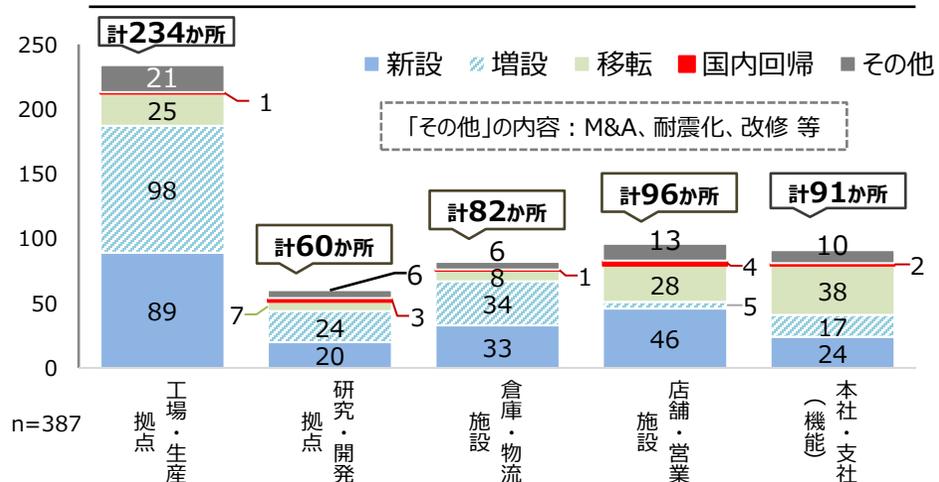


中堅・中小企業の投資先(拠点、地域)

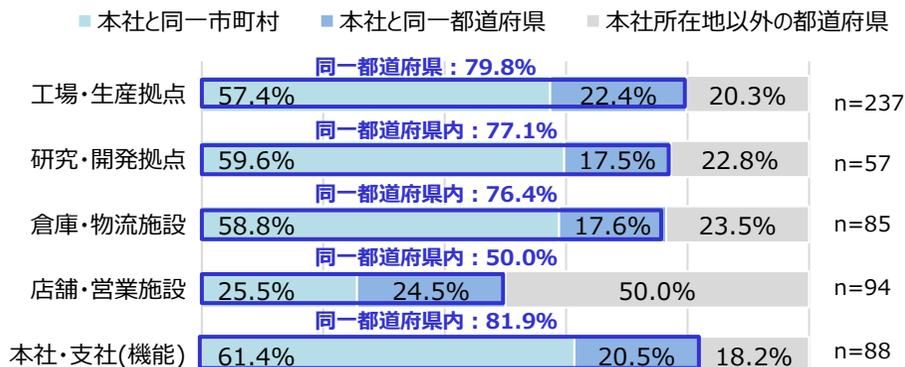
- 過去5年程度の投資内容をみると、工場・生産拠点が最も多く、次いで店舗・営業施設、本社・支社（機能）が続く。このうち、工場・生産拠点では「増設」が最も多い。また、地政学リスクや為替動向等を背景に国内回帰をした企業や、M&Aによって拠点を増やす企業もみられる。一方、今後5年後の投資内容をみると、輸送力不足への対応等を目的に倉庫・物流施設へのニーズが高い。
- 拠点新設の際の立地をみると、既存の本社・工場の隣接地といった、近接地（同一市町村・同一都道府県）を選ぶ傾向にある。

過去5年程度

投資を行った拠点[複数回答]

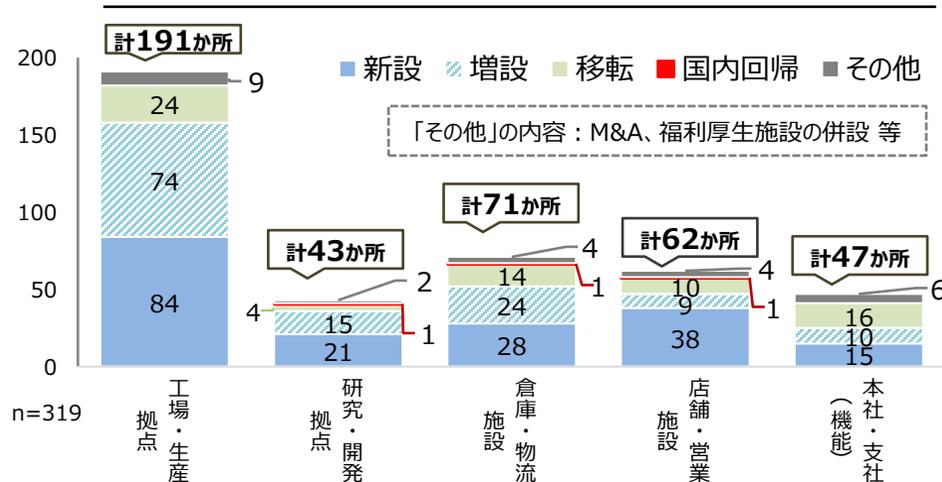


(拠点新設場所)

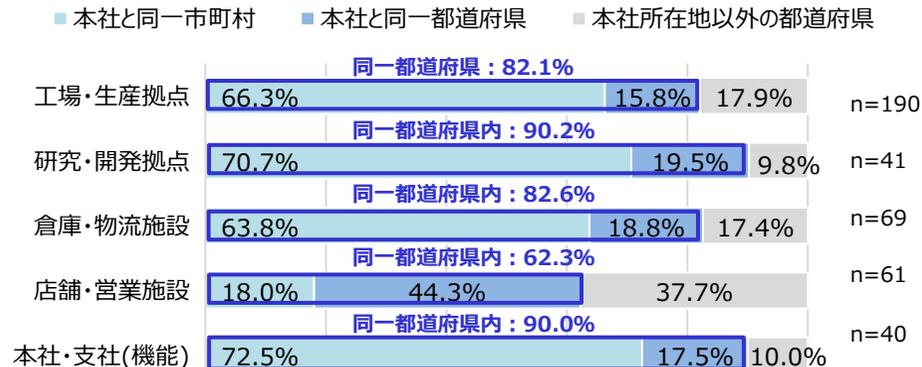


今後5年程度

投資を行う拠点(予定)[複数回答]



(拠点新設場所(予定))



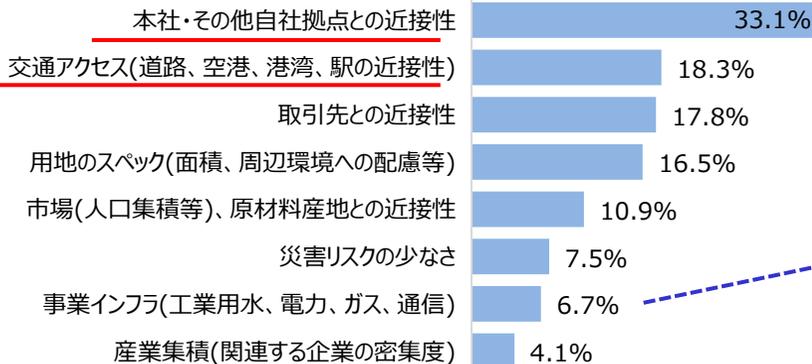
中堅・中小企業の投資先(地域)選定理由

- 立地先の選定理由をみると、本社等の自社拠点や取引先との近接性、交通アクセス、用地スペックといった地理的条件を重視する企業が多い。また、従業員の生活環境や雇用環境（人材確保の容易さ）等、人手不足を背景に人材の確保・定着に関するニーズもみられる。
- また、今後5年をみると、拡大する投資需要の受け皿となる事業インフラの存在や、巨大地震・集中豪雨等の災害リスクの少なさに対するニーズも伸びており、多角的に拠点立地先を検討していることがうかがえる。

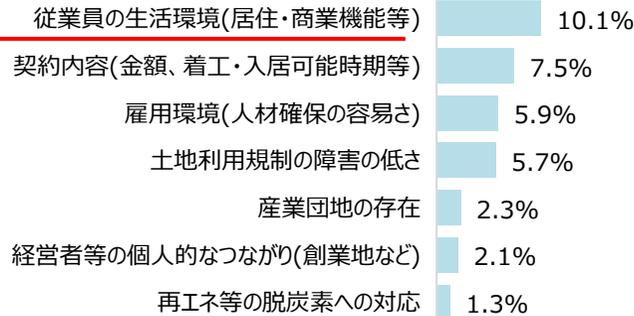
過去5年程度

立地先の選定理由

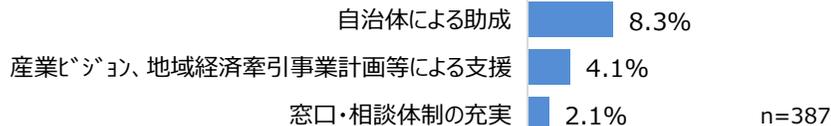
地理的条件



経済・社会環境



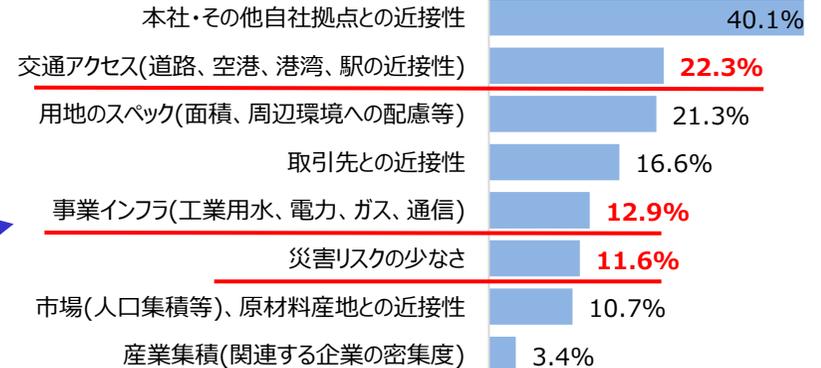
サポート



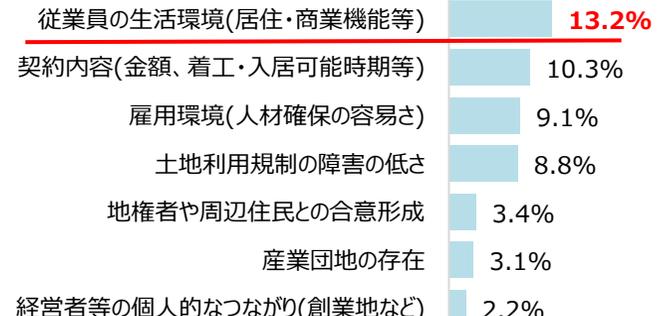
今後5年程度

立地先の選定理由

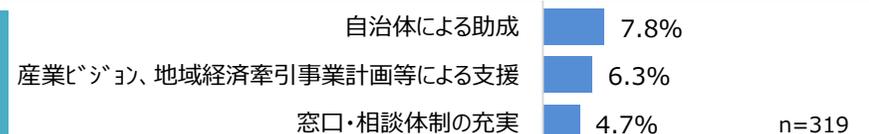
地理的条件



経済・社会環境



サポート

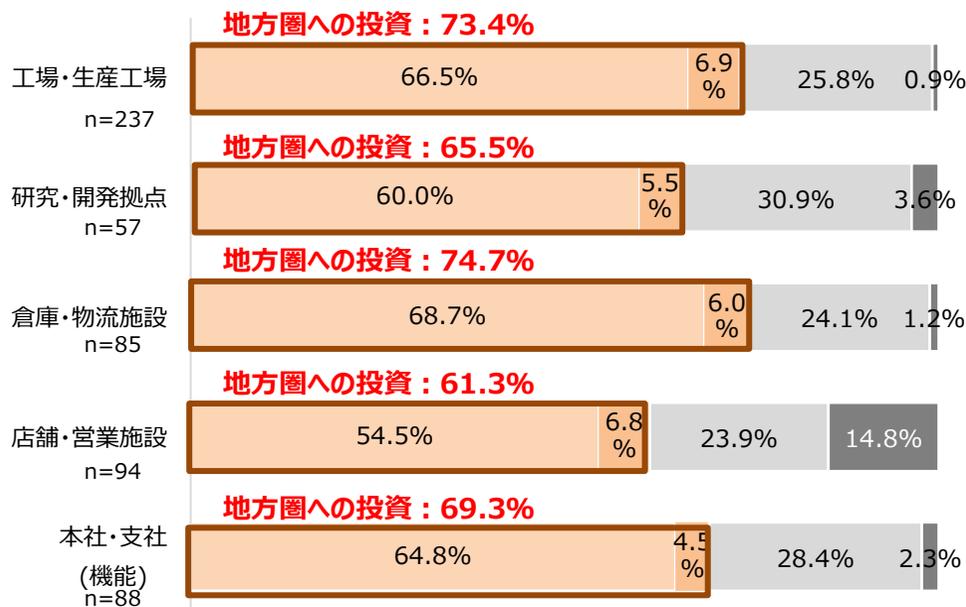


- 中堅・中小企業の投資先をみると、地方圏の企業は、過去5年の実績・今後5年の見通しともに地元での投資を着実にやっていることが推察される。また、一部では、三大都市圏の企業が地方圏で投資を行うケースもみられる。
- 今後5年の見通しが「未定」とする企業においても、地方圏での投資を検討する声が聞かれる等、今後、交通アクセスや産業用地、生活環境といった条件が整い、企業ニーズと合致すれば、投資先としての地方圏の可能性が期待される。

過去5年程度

地方圏・三大都市圏別に見た投資先の関係(from to)

- 地方圏から地方圏
- 三大都市圏から地方圏
- 三大都市圏から三大都市圏
- 地方圏から三大都市圏



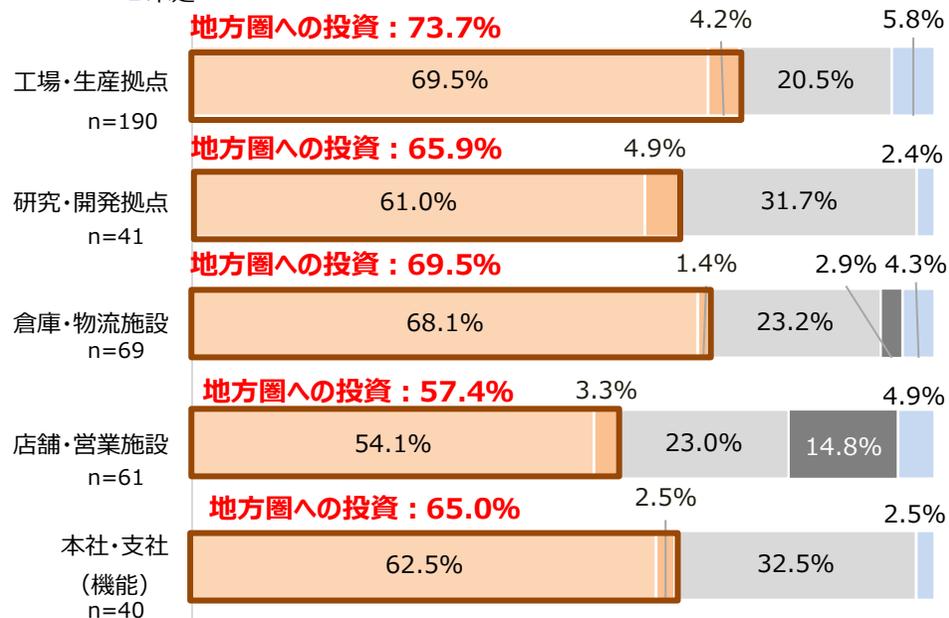
(投資例)

- 長崎県 電子部品製造(半導体関係)→県内拠点新設 (100億円)
- 兵庫県 金属加工→県外同業者をM&A、県内工場拡張(20億円)

今後5年程度

地方圏・三大都市圏別に見た投資先の関係(from to)

- 地方圏から地方圏
- 三大都市圏から地方圏
- 三大都市圏から三大都市圏
- 地方圏から三大都市圏
- 未定



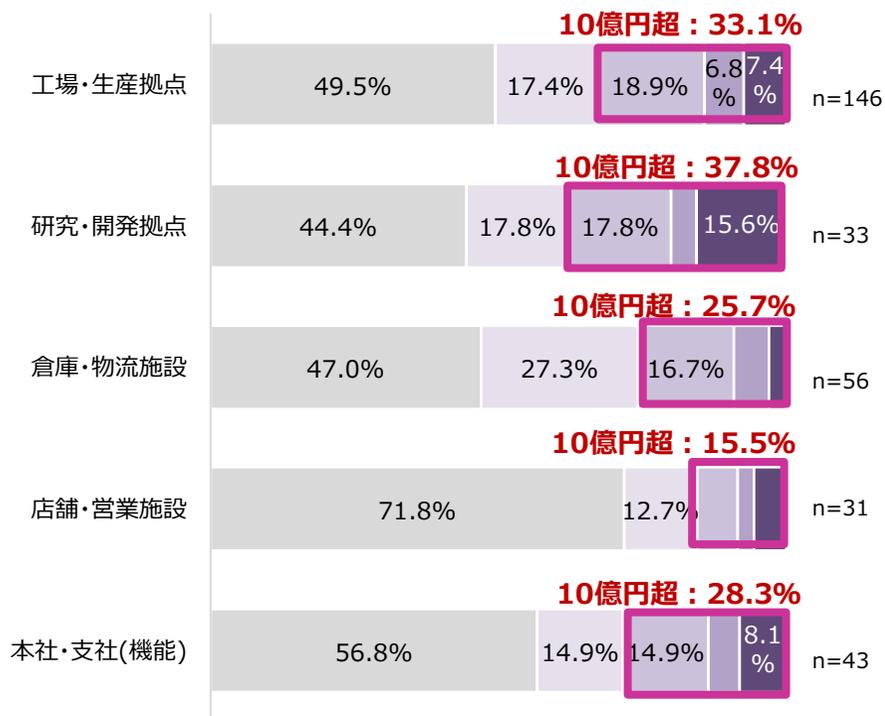
(投資例)

- 愛知県 金属加工→石川県内の工場を拡張予定 (50億円超)
- 北海道 建設業→道内同業者をM&A予定 (2千万円)

- 拠点別に投資額をみると、製造・生産拠点、研究・開発拠点で10億円超の大型投資の割合が高い。特に今後5年の見通しでは、研究・開発拠点の大型投資が5割超にのぼり、新製品開発や技術革新に向けた取組みへの関心の高さがうかがえる。

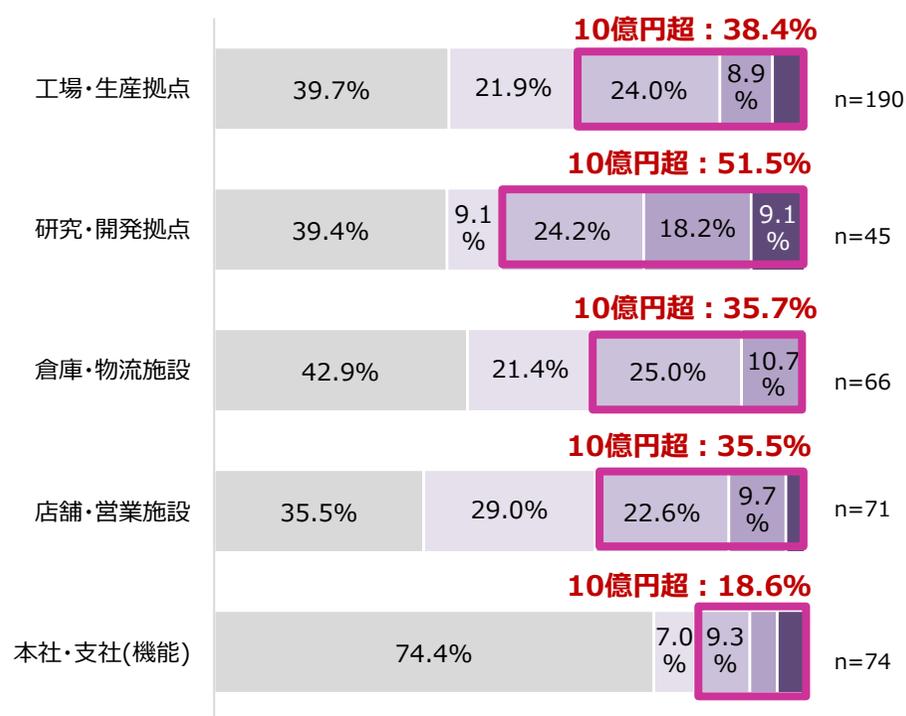
過去5年程度

拠点新設等に係る投資額(総額)



今後5年程度

拠点新設等に係る投資額(総額)



支援策の活用、効果

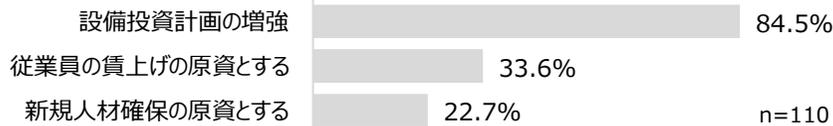
- 拠点投資に係る費用負担の軽減を目的に多くの企業で機械設備や建物に対する補助金・税制支援を活用しており、それによって生じた資金余力を、さらなる投資拡大や賃上げ等に繋げている。一方、過去5年の初期投資や拠点稼働後において「支援策を活用していない」企業も多く、こうした自己資金で投資を行う企業の中からは、インフラ等の周辺環境整備を求める声も聞かれる。
- 設備機械・建物に係る各種支援策や自治体による手厚いフォローの存在が企業の大型投資を後押ししているものの、土地の用途変更等に係る手続きや調査・用地取得等に係る費用負担の軽減、人材育成・省エネ化に関する支援ニーズも多い。

過去5年程度

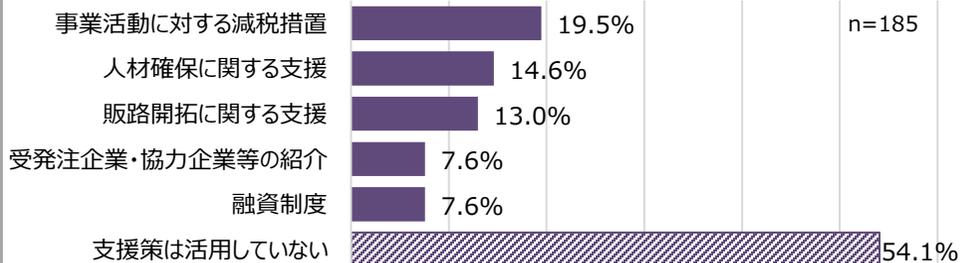
初期投資で活用した支援策【上位5【複数回答】】



(支援策利用経営に対する効果【上位3【複数回答】】)

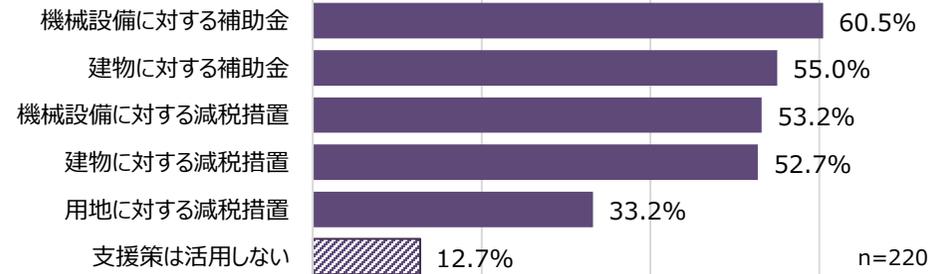


拠点稼働後に活用した支援策【上位5【複数回答】】



今後5年程度

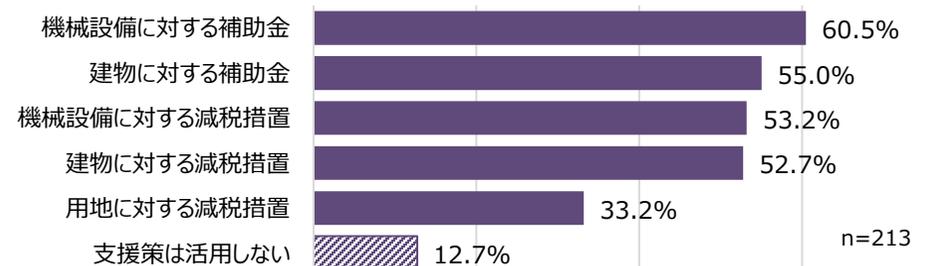
初期投資で活用したい支援策【上位5【複数回答】】



(支援策利用経営に対する効果【上位3【複数回答】】)



拠点稼働後に活用したい支援策【上位5【複数回答】】



地域における企業の投資例

■スズキハイテック(株)(山形県山形市)

- 創業当時は他のメッキ加工業と同様に下請型だったが、県内から大手半導体工場が相次いで撤退し、売上が大幅に下がったことをきっかけに、下請型からの脱却を決意。
- 売上が過去最低の11億円にまで落ち込む中、**2018年に下請け型から研究開発型への成長に向け、25億円を先行投資**。投資を背景に、2023年の売上が42億円に増加。**異次元の成長**を果たした。
- 今後、新規2工場、計50億円の投資を予定**。2029年売上92億円の目標を掲げている。



■お茶の井ヶ田(株)(宮城県仙台市)

- 需要増に対応するため、菓子製造のための**工場と集客施設を併設した拠点を新設**。
- 新工場の投資額は製造ラインを含めて9億円。また、既存工場に1億円の新しいラインの導入を予定しており、**合計の投資額は10億円**。
- 施設見学や飲食を目的に来場者が増加。人流が生まれたことで、**近隣地域における飲食店等の開業が相次ぐなど、地域の賑わい創出にも貢献**している。

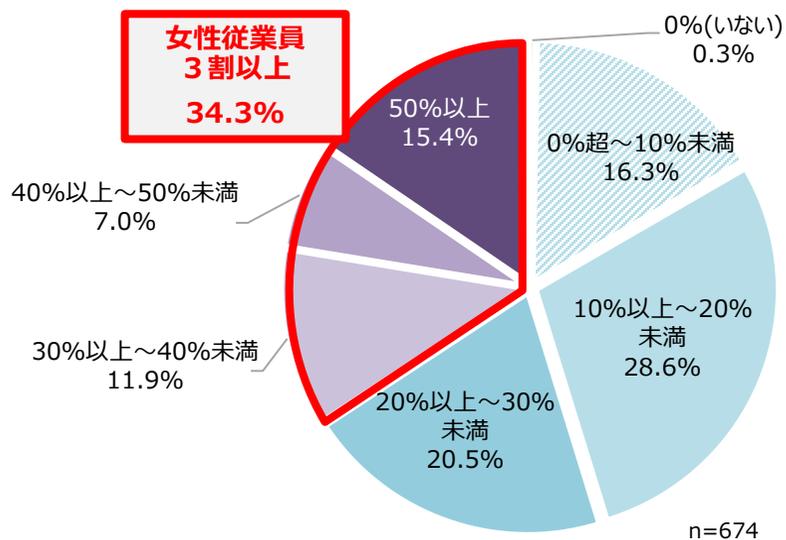


中堅・中小企業の投資に関する課題等(自由記述)

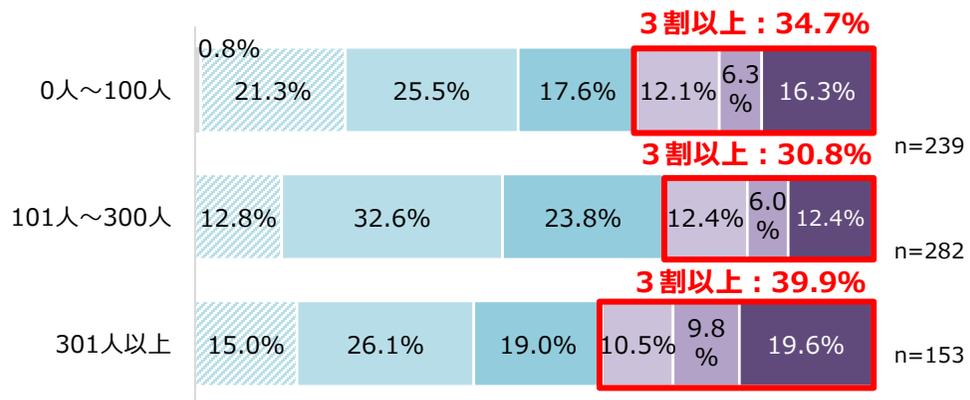
- 大手と異なり、中小は郊外の工場までの貸切バス等を運行することが現実的ではない。**従業員の定着・確保のためには、まちと工場団地をつなぐ交通機能や、まちなかの住環境の整備・充実が欠かせないが、一企業の取組みには限界**がある。行政による面的な整備が必要。
(山形県 製造業)
- 用地取得時や工場建設時に利用できる支援策は、指定期間内に新規雇用何人以上という条件縛りがある場合が多く活用しにくい。一括採用ができる大手と違い、**中小・中堅企業は工場建屋は大きく作るが、その中に入れる生産設備は数年掛けて増やし、人員も数年掛けて少しずつ採用する手法をとるため、支援策を利用できないことが多い**。
(岩手県 製造業)
- 中小向け支援策は補助金額が10億円以下と少額なものが多い。助成額が大きなものは交付要件が厳しく大手しか通らない印象。中堅向けの支援策があればありがたい**。
(福島県 製造業)
- 新たな生産拠点を新設したが、鉄筋コンクリートのため**償却期間が38年**。社長就任中に償却が終わらない等、**投資回収期間としては長すぎる**。雇用を創出すれば特別償却が認められる等、**実際の事業期間とあわせて投資支援があればありがたい**。
(宮城県 製造業)
- 今後、**BCPと新たな顧客開拓の観点**から、現在の本社・工場とは異なる場所・地盤に**工場等を建設したい**。
(石川県 製造業)
- 需要増に対し、タイムリーな投資をしたいが、土地利用規制が厳しく、工場の拡張ができていない。**既存拠点を増設する場合の土地利用調整の迅速化や、建設基準法の接道義務の緩和等ができないか**。
(香川県 製造業)

- 回答企業に製造業が多い中においても、全従業員に対する女性従業員割合が30%以上の企業は約3割を占める。
- 従業員規模別に女性従業員割合30%以上の企業をみると、301人以上の企業で4割、100人以下の企業でも約35%と、人手不足の中で、女性の採用や本人の希望に応じて働き続けられる環境整備が一定程度進んでいることがうかがえる。また、東京圏・地方圏でも女性従業員割合に大きな差は生じていない。

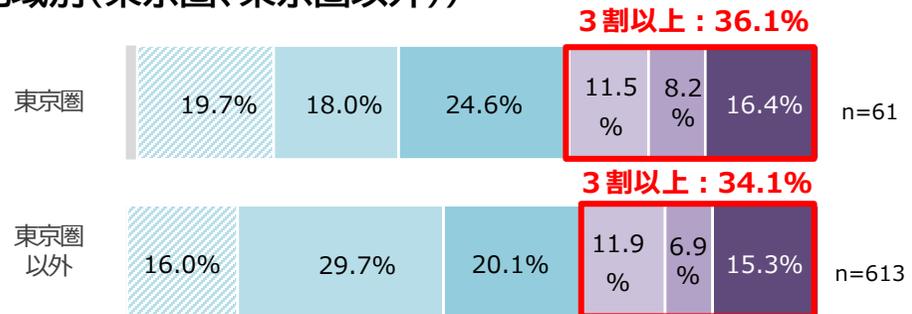
女性従業員割合



(従業員規模別)

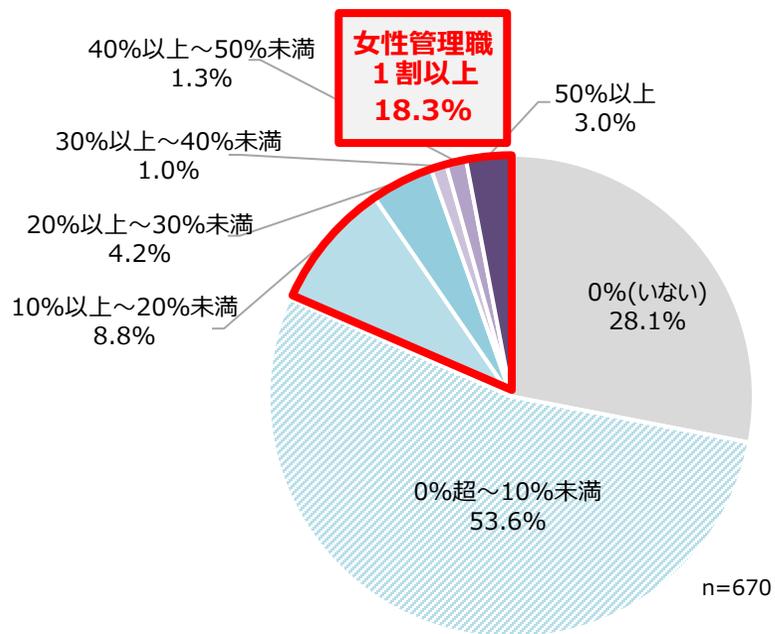


(地域別(東京圏、東京圏以外))

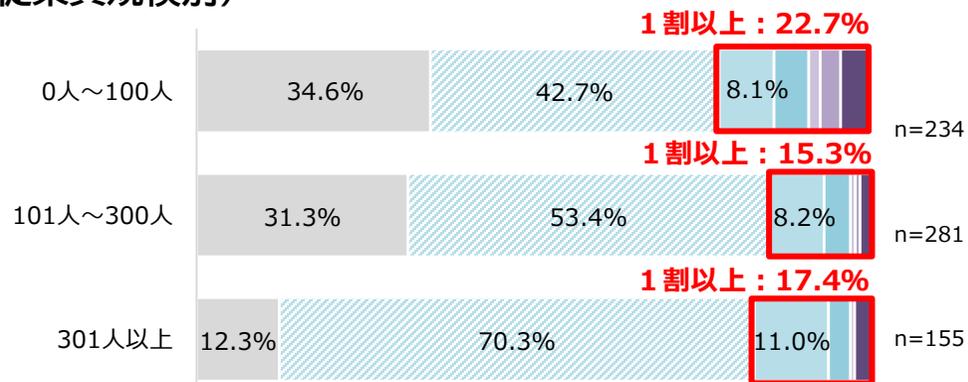


- 全管理職に対する女性管理職の割合をみると、10%以上の企業は約2割、政府目標（2030年に30%）以上の企業は約5%。
- 従業員規模別では、100人以下の企業のうち、女性管理職割合が10%以上の企業は2割超と、他の規模に比べ、女性の管理職登用が進む。一方、地域別では、地方圏に比べ、東京圏の女性管理職割合が高く、こうした状況から女性が多様な仕事・キャリアを求めて東京圏に流出していることが推察される。

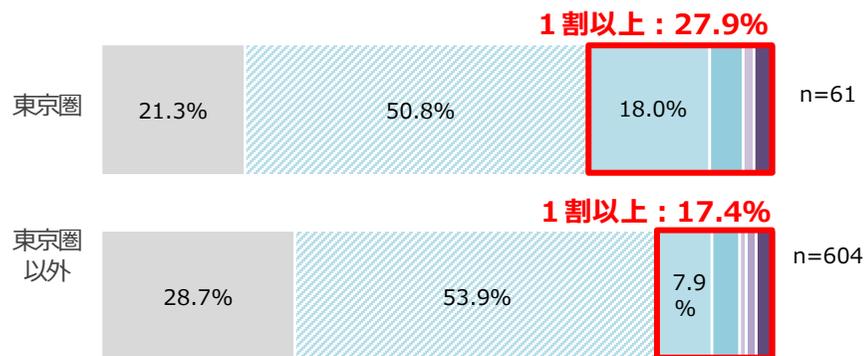
女性管理職割合



(従業員規模別)

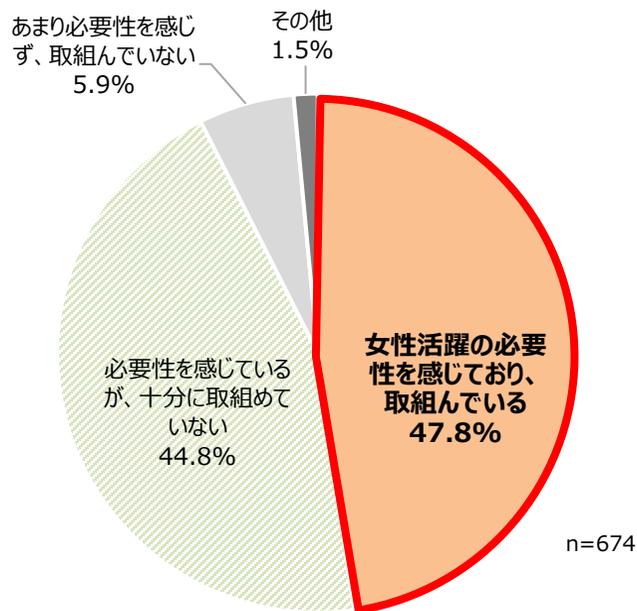


(地域別(東京圏、東京圏以外))



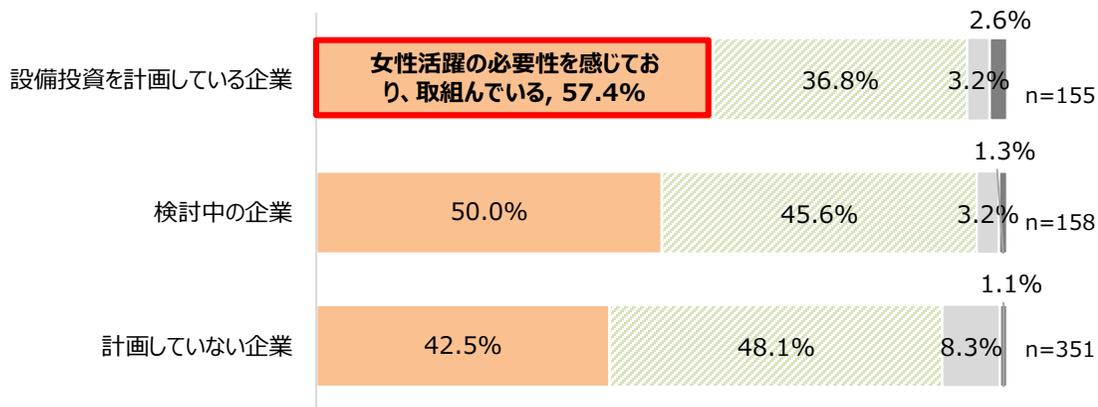
- 企業における女性の活躍・定着に向けた取組み状況について、約5割が具体的な取組みを進めている一方、必要性を感じているが十分に取組んでいない企業が4割強にのぼっており、引き続き女性の活躍・定着に向けた課題は残されている。
- 企業の投資意欲と企業の女性活躍に関する意識との関係については、投資意欲の高い企業ほど女性活躍の取組みが進んでいる。また、従業員100人以下の企業でも同様の傾向であり、地域の包摂的成長に向けては、中堅・中小企業の投資を後押しする取組が必要。

女性の活躍・定着に向けた取組み状況

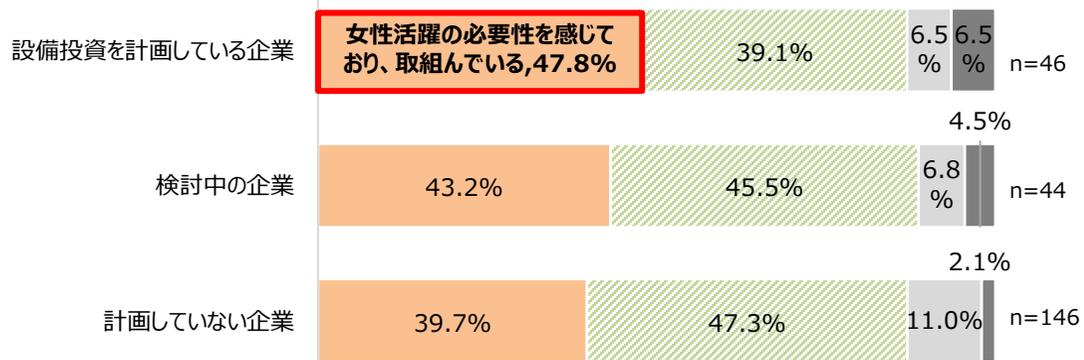


- 必要性を感じており、取組んでいる
- ▨ 必要性を感じているが、十分に取組んでいない
- あまり必要性を感じず、取組んでいない
- その他

企業の投資意欲(今後5年程度における拠点等の投資見込み)と、女性の活躍・定着に向けた取組み状況



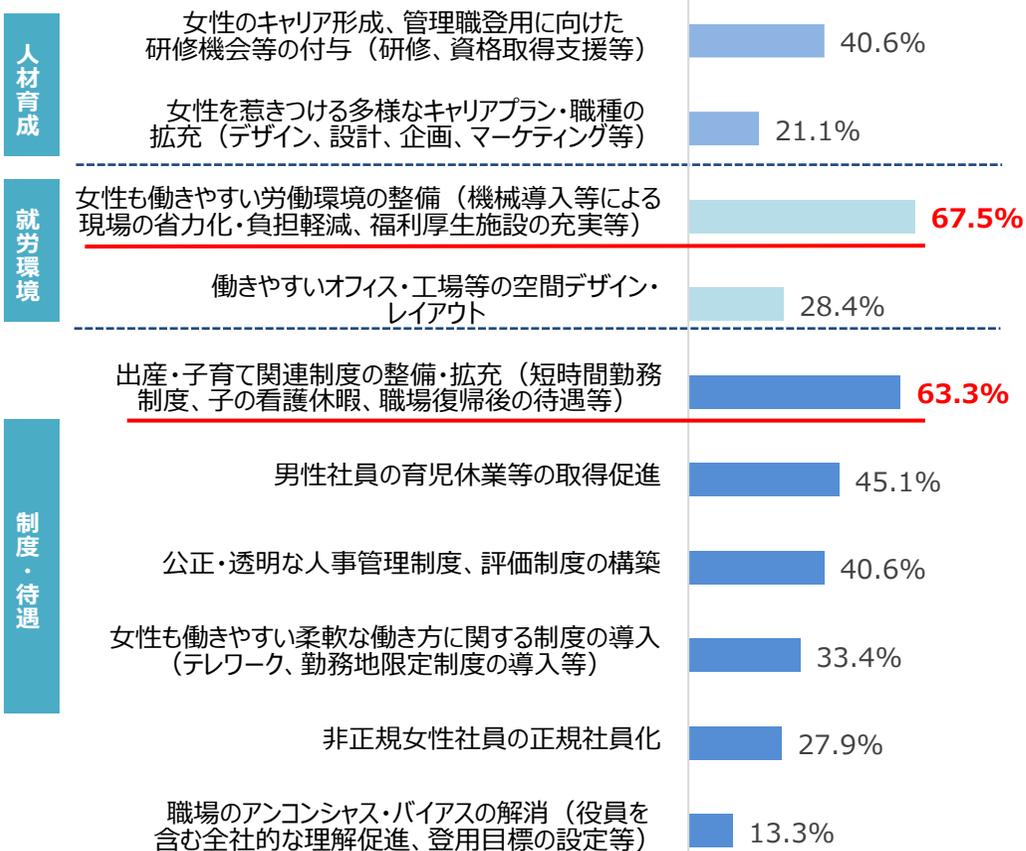
(従業員数100人以下)



- 女性の活躍・定着に向けて、機械導入による現場の省人化等を通じた「女性も働きやすい労働環境の整備」や、「出産・子育て関連制度の整備・拡充」の取組みが最も多い。また、女性のキャリア形成に向けた支援や男性社員の育休取得促進、人事制度改革等の取組みも進む。
- 女性が比較的少ない建設業や製造業においても、女性活躍に向けた人材育成や就労環境の整備、制度・待遇面の拡充等が行われている一方、男女を問わず管理職を目指す従業員が少ない、ロールモデルがない等を課題に挙げる声も聞かれる。

女性活躍・定着に向けた取組み内容

※予定を含む n=616



女性活躍・定着状況、取組み内容(自由記述)

- 女性が少ない業種だが、**設計や現場管理等、女性技術者も活躍しやすい職種を拡大**。対外的にPRしている。（秋田県 建設業）
- 力仕事になりがちな**現場の省力化**に向け、製品を出荷する為のパレットに製品箱を自動で段積みする**ロボットを導入**。（神奈川県 製造業）
- 女性用のトイレ、更衣室等、**福利厚生施設のリフォーム**を実施。（千葉県 運輸業）
- 子育て世代の定着に向け社内に**無料託児所を設置**。（京都府 製造業）
- 女性のキャリア育成やモチベーション向上に向け、**研修や、経営層へのプレゼンの機会等を増加**。また、**自部署以外の業務を体験する「トレーニング制度」や、「役員メンター」制度**を導入。目に見える実績・成果が出始めている。（和歌山県 製造業）
- 所定外労働時間の削減に向けて、**DX化を実施**したほか、男女ともに**育休等をとりやすい環境・雰囲気づくりを醸成**。（埼玉県 サービス業）
- 女性が快適と思える職場は、男性にとっても快適であるため、**現場や制度面の改善**等に幅広く取り組んでいる。（静岡県 建設業）
- 最近は男女を問わず、**自ら管理職を目指す意欲のある職員が少なくなってきた**。（岡山県 製造業）
- **女性管理職等のロールモデルがない**中、女性活躍に向けて女性従業員も会社も手探りの状態。（山形県 卸売業）

女性の確保・定着に向けた取り組み

■(株)別川製作所(石川県白山市)

- 老朽化等を背景に、42億円を投じて塗装工場を建設。**新工場のコンセプトは「女性も働ける工場」。**
- 新工場では、塗装工程における乾燥時の熱排出が工場内に蔓延しないように工夫をしたり、1つ1つ現場の危険性を見直すことで、**女性を含めて従業員が安全で快適に働ける環境を整備。**
- 既に現場で2名が働いているほか、工場以外においても、女性の営業職が増加傾向にある。



■(株)能作(富山県高岡市)

- **8億円を投じ、鋳物製造と産業観光機能を持つ工場を新設。**工場新設時等には、女性が戦力化できる分野・働きやすさを重視。結果、**女性割合が従業員63%、管理職55%に増加。**
- また、体験工房や観光案内所を併設した新工場は、新たな地域の観光名所になる等、新たな拠点を通じ、**次世代の担い手の育成や、ものづくり地域の魅力発信にも貢献している。**



良質な雇用の創出に向けて(自由記述)

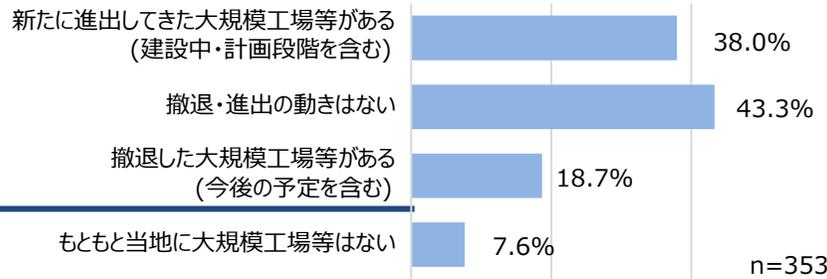
- 成長産業への挑戦や就業環境の改善等、**企業自身が魅力を高めることで、親が子供を地域に残したい、この企業で働いてもらいたいと思える企業や地域にしていきたい。** (秋田県 製造業)
- 「女性が管理職になりたがらない」、「DX人材がない」というのは、言い訳であるように感じている。**経営者自らが、人材育成について将来あるべき企業、地域の姿を見据えた判断を行い、従業員に発信していきたい。** (石川県 製造業)
- モチベーション向上の一環の観点から、**10年ほど前からベースアップを実施。**仕事の成果・価格転嫁の結果としてのベアでなく、まずは賃金を上げてから成果を出してもらおう、先行投資の形をとっている。結果として、利益増となっており、いい循環ができています。 (石川県 製造業)
- 長らく男性中心の社風だったが、人手不足から業績や社風が低迷したため、約20年前に女性の積極採用を開始した。経験がない中、募集から教育研修、育休・復職支援のほか、管理職育成に向けた研修などを段階的に拡充させている。 (千葉県 製造業)
- 「女性も働きやすい職場づくりを進めること＝現場の作業負荷軽減、安全確保」につながる。労働人口が減少する中、今後は人財確保を進める上で、男女ともに安心して働ける職場環境作りは不可欠。 (山梨県 製造業)
- 男女ともに地域への定着人口が減少の一途であり、地域、企業として本気の取り組みが必要。 (長野県 製造業)

商工会議所向け調査

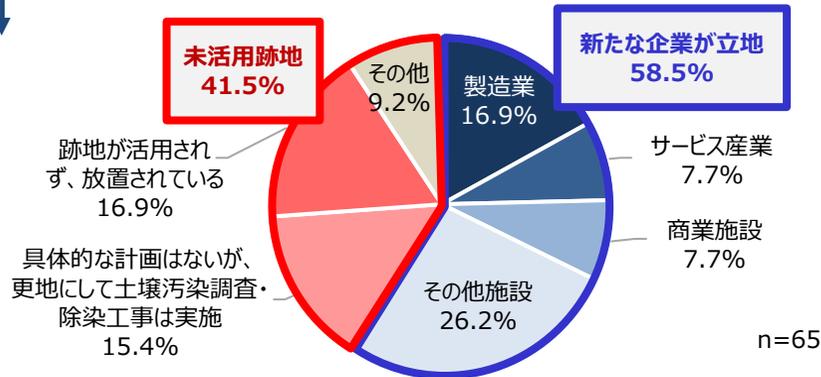
地域・近隣自治体における大規模工場等の立地・進出状況

- 各地商工会議所および近隣自治体における大規模工場等の立地・進出状況は、「新たに進出してきた大規模工場等がある」が約4割。一方、「撤退・進出の動きはない」が4割強にのぼる。
- 地域別に撤退状況を見ると、首都圏、大阪圏といった人口集中地域に多い。地方部では、撤退はみられるものの、新たに進出してきた企業も多く、全国的に産業立地や拠点投資の意欲が高まっていると推察される。
- 工場等撤退後の跡地の約7割は製造業やその他の施設（物流、倉庫業）が立地する一方、跡地が放置される等、2割超が未活用跡地となっている。

地域・近隣自治体における大規模工場等の立地・進出状況(複数回答)

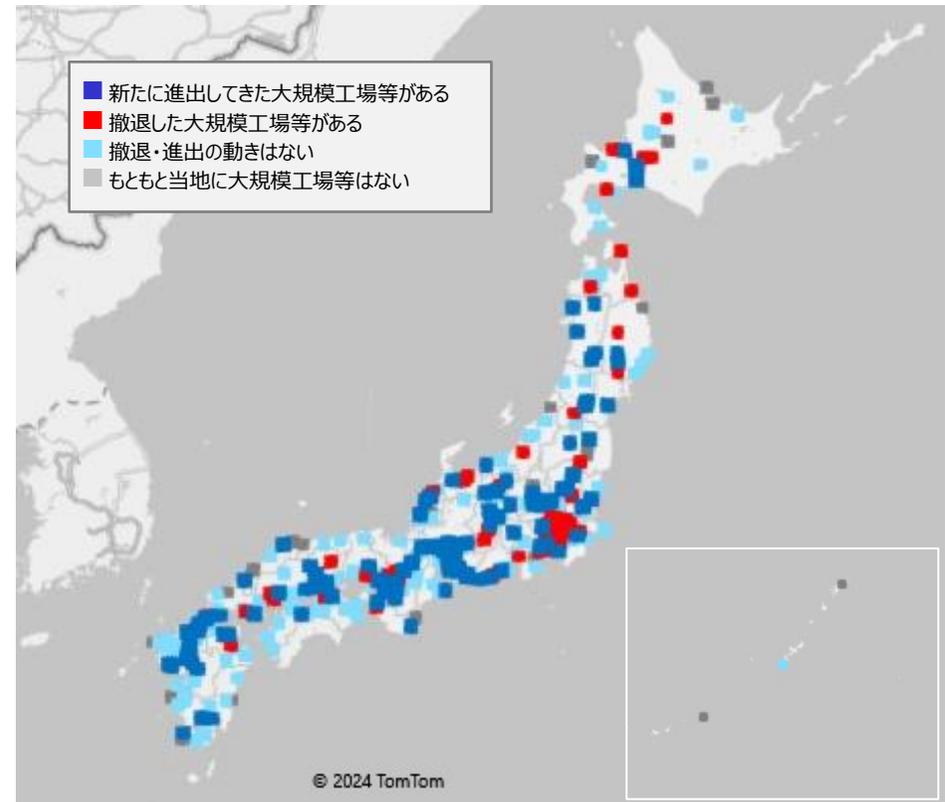


(工場等撤退後の跡地の利用状況等)



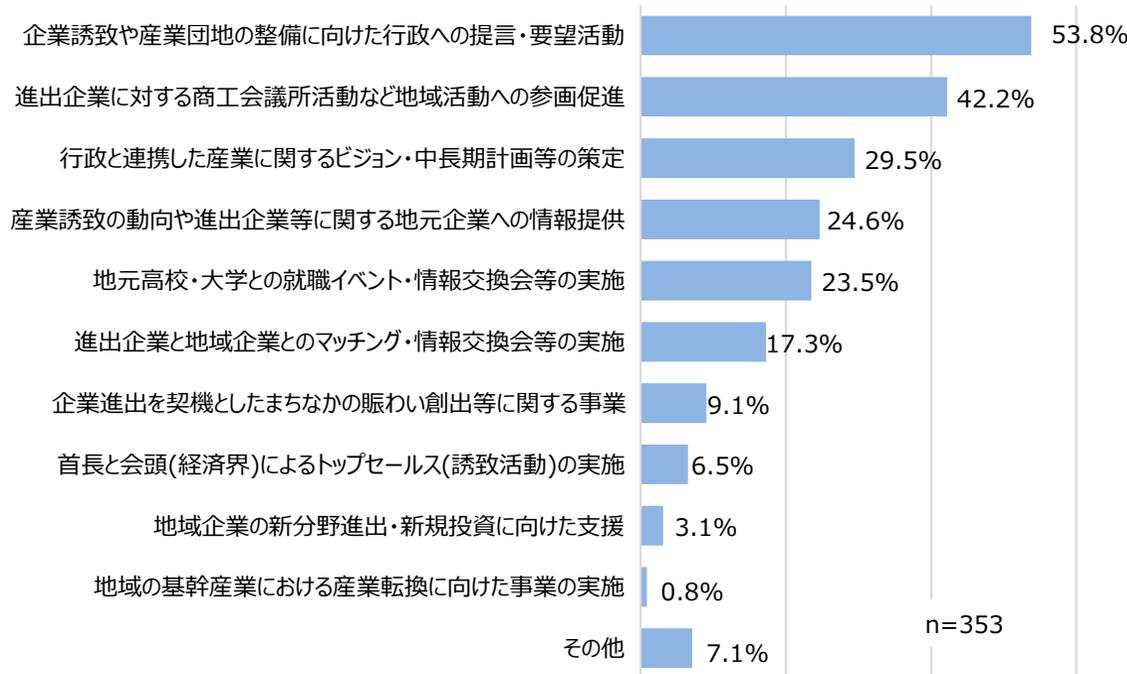
「その他の施設」の内容：物流施設、倉庫、産業団地、住宅地、教育施設、福祉施設 等

(参考)地域別回答状況(立地・進出状況)

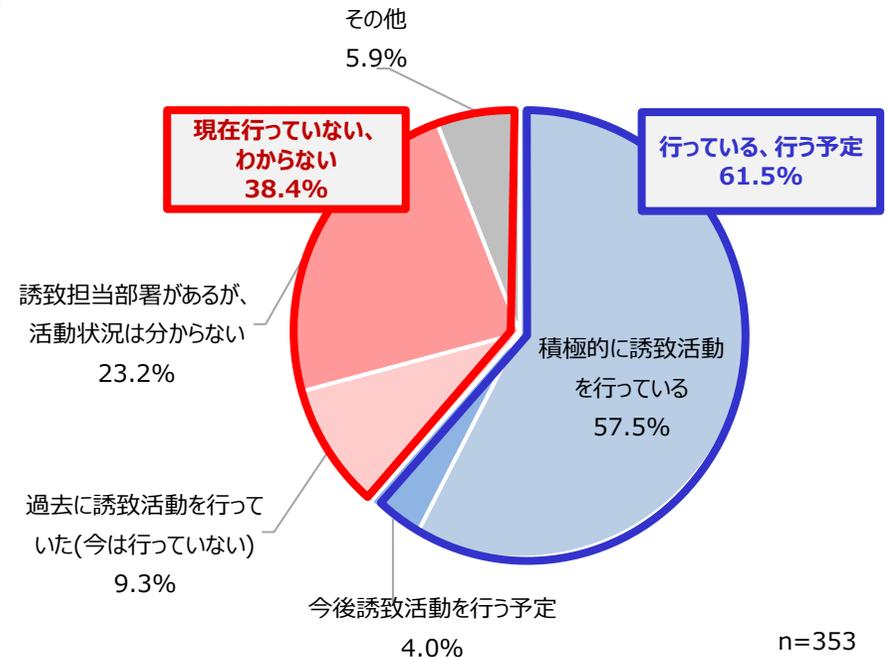


- 商工会議所では、「企業誘致・産業団地の整備に向けた行政への提言・要望活動」、「行政と連携した産業に関するビジョン・中長期計画の策定」等、新たな産業集積や産業転換など地域の稼ぐ力の強化に向けた面的な取組みが進む。
- また、進出企業に対する地域活動への参画促進、進出企業と地域企業とのマッチング事業等、産業立地を契機とした地域経済への波及促進に関する取組みも展開されている。
- 行政でも産業立地や企業の投資を呼び込むために誘致活動が行われているが、行政の誘致活動が行われていない、活動状況がわからないとする商工会議所も約4割存在。

商工会議所における企業誘致や関連した取組み状況(複数回答)

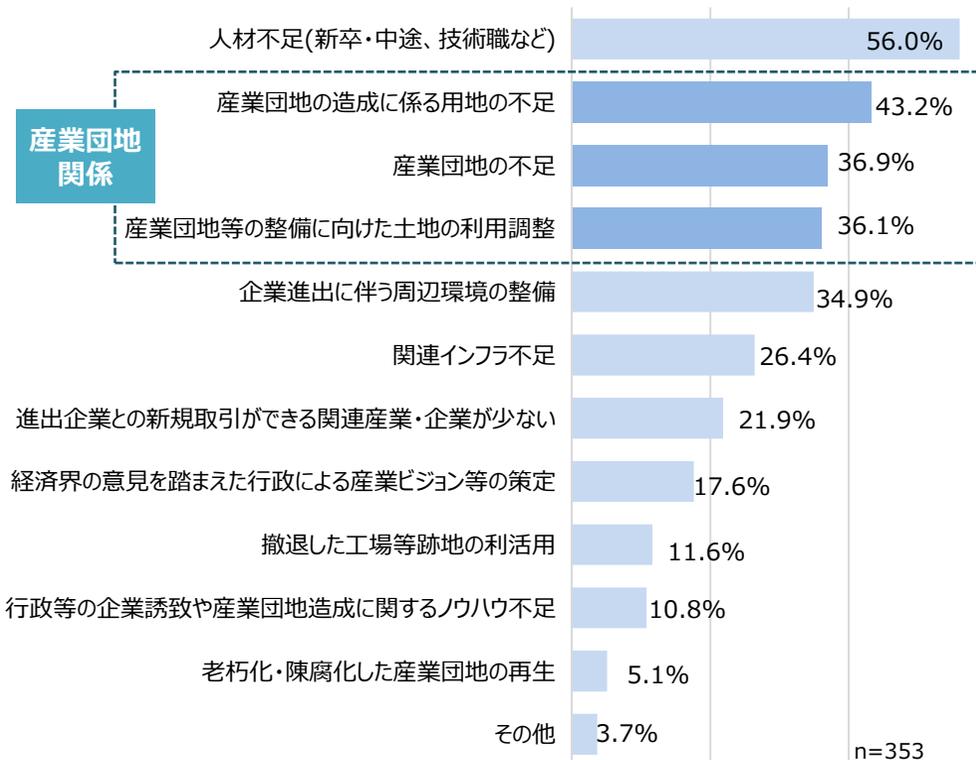


行政における企業誘致状況



- 企業誘致に関する地域の課題としては「人手不足」が最も多く、次いで、「産業用地・団地の不足」などの産業団地関係項目や「企業進出に伴う周辺環境の整備（住居、交通、商業機能等）」が続く。
- 企業誘致の促進に向けては、産業団地関連のインフラ整備のみならず、立地を契機とした地域経済循環の実現に向けて、新たに創出・獲得した需要が地域企業やまちなかに還流する仕組みづくり、人材定着・獲得に資するまちづくり等とも連動した取り組みが不可欠。

企業誘致に関する地域の課題(複数回答)



企業立地に関する地域の状況・課題等(自由記述)

- **工場建て替えや増設に対応できる用地が足りない。製造業は既存工場を稼働させながら新たな工場を建てるケースが多く、近隣に適地がないと、将来的な工場移転等につながる可能性**がある。(長野県)
- 行政が募集している**区画が大きすぎて、市内事業者の投資希望があっても工業団地に入れない**ことが多い。(愛知県)
- 地域企業が**用地不足で撤退したことがある**。(新潟県)
- 工業団地に現在空きがなく、**整備されるとすぐに完売している**状況。(福島県)
- 工場の撤退等があった場合、物流業の立地が多くなっている。製造業と比較すると地元企業への波及効果が低いと感じている。(大阪府)
- 進出企業が原材料調達、設備購入、輸送、事業所向けサービスにおいて、**地元企業への発注する姿勢がない**。人材の取り合いにもなっていると指摘がある中、地域への参画・理解促進に向けた活動が必要。(岡山県)
- 当地は農業が基幹産業だが、近隣地域の大規模半導体工場の稼働を受け、今後観光政策と連動した六次産業化等、新たな産業立地を期待している。(大分県)
- 当所では、県内・隣県の**大学・高専向けの地元企業の見学会、説明会を実施し**企業を支援しているほか、将来的な**人材の定着に向けて、小中高生、保護者向け事業を開催**している。(山形県)